販売用資料

2016年1月

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

金利動向と今後の見通し

Points

1. 社債利回りおよび国債利回りの推移
2. ヘッジコストの推移
3. 今後の見通し、運用方針
4. 当ファンドの過去の金利上昇局面でのパフォーマンス
5. 日系発行体が発行する外貨建債券の起債状況
6. ＜ご参考＞当ファンドの運用状況

ファンドの特色

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 主として日系発行体の外貨建債券に投資します

- 主として「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」受益証券を通じて、日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等）が世界で発行する外貨建ての債券等に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

＜投資する債券の範囲＞当ファンドが実質的に投資対象とする外貨建債券は、一般事業法人が発行する社債や金融機関が発行する劣後債のほか、地方公共団体や国際協力銀行等が発行する特殊債等です。海外で発行するため、海外現地法人等が発行体となっている場合があります。
劣後債　発行体の経営破たん時に、借入金や普通社債等よりも債務弁済の順位が劣る債券のこと。その分、普通社債等に比べて利率が高くなります。償還期限に定めのない「永久劣後債」と、償還期限がある「期限付劣後債」があります。

- 原則として、発行体（母体企業の格付けを含みます。）がA格相当以上※の外貨建ての債券等を投資対象とします。
※Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社（2015年6月現在）のいずれかからA格相当以上の格付けを取得しているもの

2. 先進3通貨圏の外貨建債券に投資を行い為替ヘッジします

- 北米通貨圏と欧州通貨圏、オセアニア通貨圏の外貨建債券に投資を行います。
- 原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

3. 分配方針

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）の場合

- 毎月20日（休業日の場合には翌営業日）を決算日として、原則として利子等収益を中心に継続的に安定した収益分配を目指します。
- 毎年6月および12月の決算時の分配金額は、上記の分配金額に売買益等を付加して分配する場合があります。

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）の場合

- 毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。

※分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

【分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

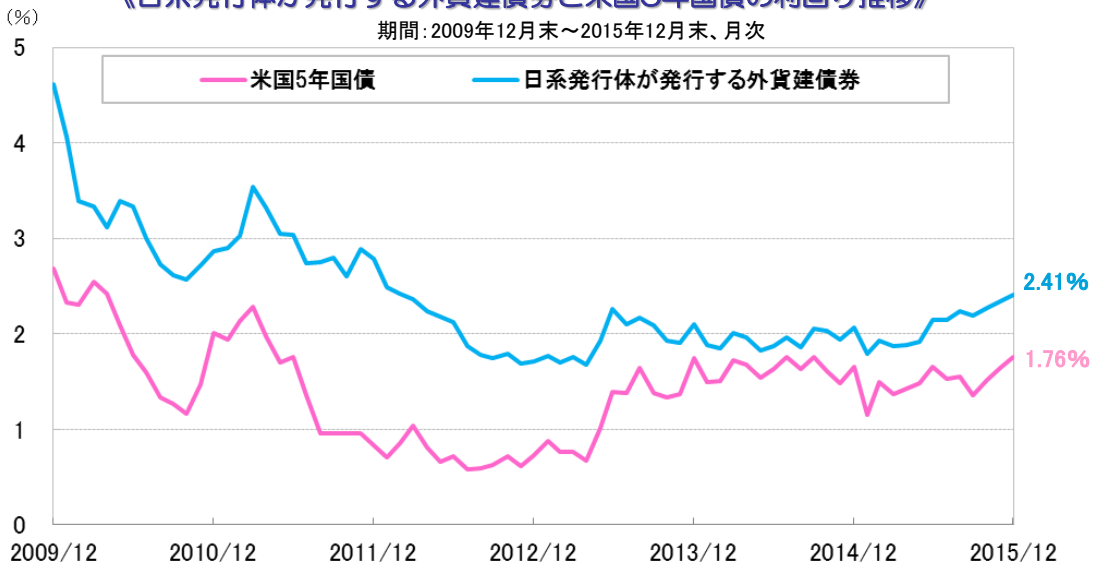
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

1. 社債利回りおよび国債利回りの推移

■ 足元の利回りは、若干上昇基調にあるとみています。FRB（米連邦準備制度理事会）が、昨年12月に25bp利上げに踏み切り、2016年中に数回の利上げ実施が予想されていることから、今後も緩やかに利回りは上昇すると想定しています。

《日系発行体が発行する外貨建債券と米国5年国債の利回り推移》



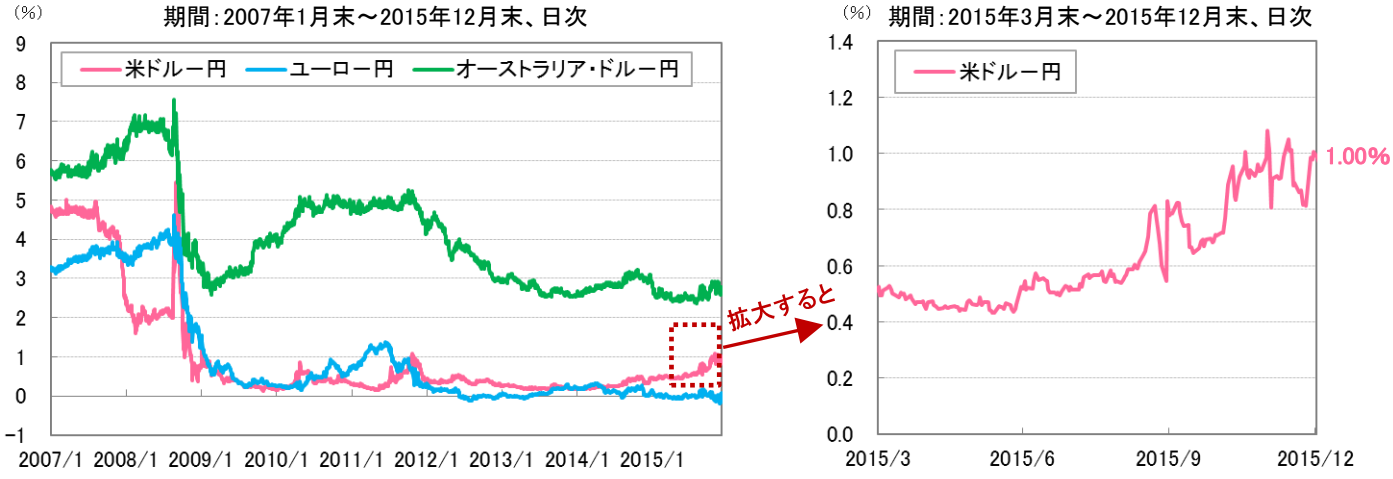
出所：バークレイズ、ブルームバーグ

日系発行体が発行する外貨建債券：バークレイズ日本総合（除く日本円）社債インデックス
※日系発行体が発行する外貨建債券の利回りはインデックスの利回りであり、ファンドの利回りではありません。
※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2. ヘッジコストの推移

■ 足元の米ドル-円のヘッジコストは上昇していますが、米国の緩やかな利上げはある程度市場に織り込まれていることや、年末の円ヘッジ需要等の特殊な要因でヘッジコストが上昇している面もあることを考慮すると、当面は、急激なヘッジコストの上昇は想定しがたいとみています。

《日本円と主要通貨の短期金利差（≒ヘッジコスト）推移》



出所：ブルームバーグ

※金利差は、各時点の日本円とヘッジ対象通貨の3ヵ月先渡為替レートを スポットレートで割り、年率換算しています。
※上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドにおける実際のヘッジコストを示すものではありません。

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

3. 今後の見通し、運用方針

- 中長期的には米国の利上げや米国を中心としたグローバル経済の景況感回復に伴い、緩やかに長期金利は上昇すると見込んでいます。
- ただし、米国の緩やかな利上げは米債券市場にある程度折り込まれていることを勘案すると、金利の上昇幅（特に、中長期の金利上昇幅）は限定的となる見通しです。このような環境下、ファンドにおける残存期間別の組入債券は、残存期間が長めのものを厚めにしている状況です。
- 徹底した銘柄分析を行い、利回りが相対的に高い劣後債等の組み入れを高めに維持することで収益の確保を目指す方針です。

《欧米金利見通し》

予測値

（%）

		15年12月末	16年3月末	16年6月末	16年9月末	16年12月末
米国10年金利	末値	2.27	2.3	2.3	2.4	2.4
ドイツ10年金利	末値	0.63	0.7	0.7	0.8	0.8
米国FF金利	末値	0.50	0.75	1.00	1.25	1.25
ECB金利	末値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05

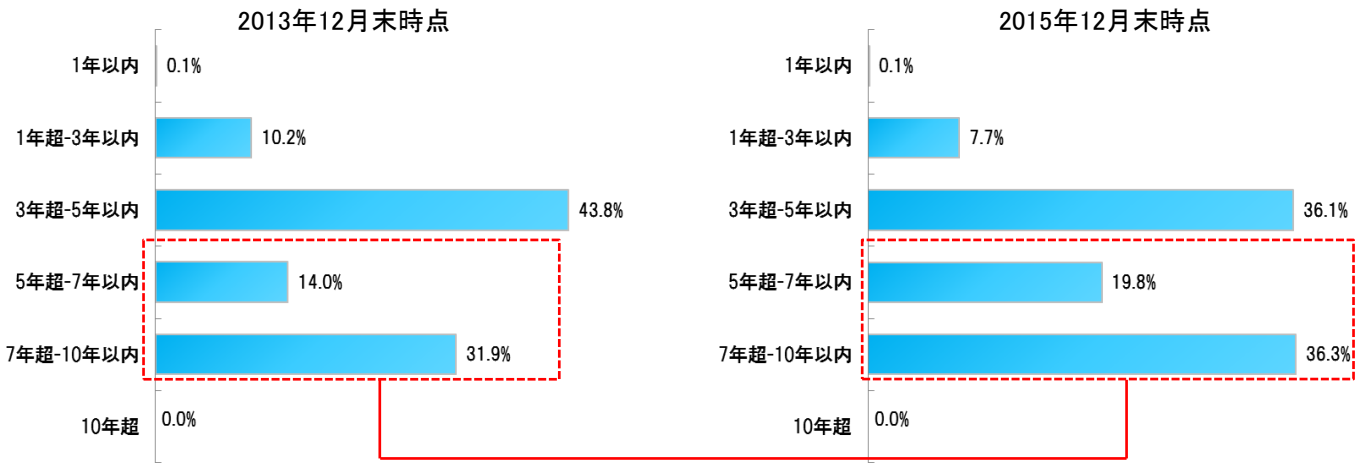
（2016年1月12日時点での見通し）

※　実績値はブルームバークより取得。予測値は、東京海上アセットマネジメントの見通し

出所：ブルームバーグ、東京海上アセットマネジメント

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、以下の組入状況はマザーファンドの資産の状況を記載しています。

《残存期間別組入状況の比較》



2年前と比べると、残存期間5年超-10年以内の債券の組入比率を高めにしています。

※比率は保有する債券の時価総額に占める割合です。
※繰上償還条項が付与されている銘柄は、基準日以降最初の繰上償還予定日を使用して計算しています。
※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

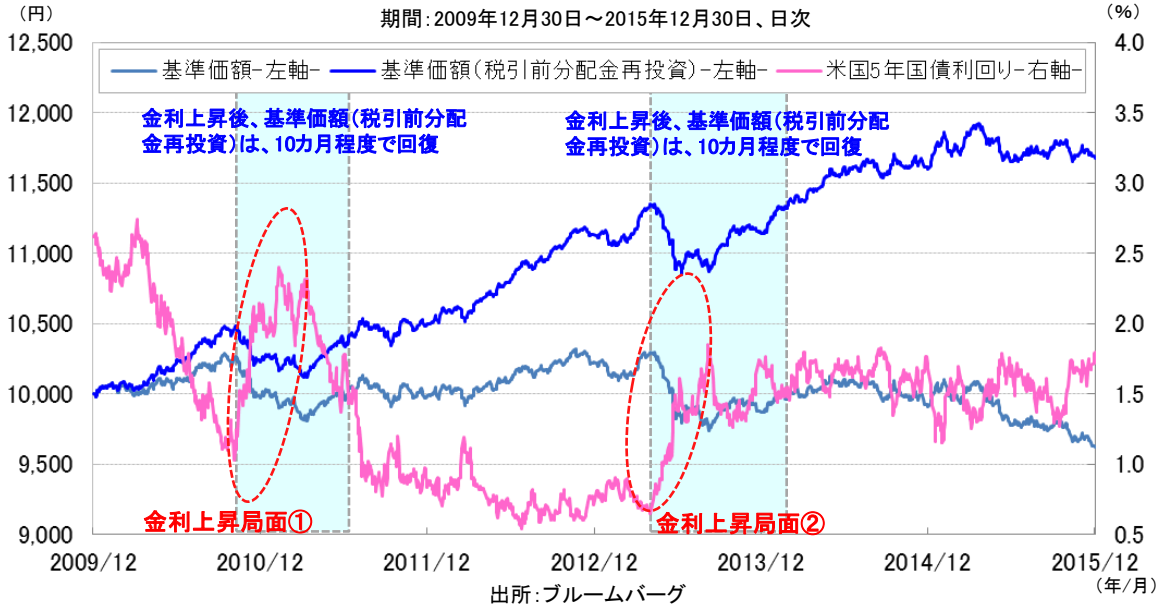
追加型投信／海外／債券

4. 当ファンドの過去の金利上昇局面でのパフォーマンス

以下では、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）」の過去の基準価額推移を使用しており、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）」の基準価額推移は使用しておりません。両ファンドの税引前分配金再投資ベースでの同期間のパフォーマンスは同程度のものになりますが、以下では、運用期間の長い「東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）」を使用し、パフォーマンス推移について説明します。

■ 過去2度の金利上昇局面では、一時的に基準価額は下落しましたが、その後の利息収入の積み上がりや金利低下により、10カ月程度で基準価額は回復しました。

《東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）の設定来基準価額と米国5年国債利回りの推移》



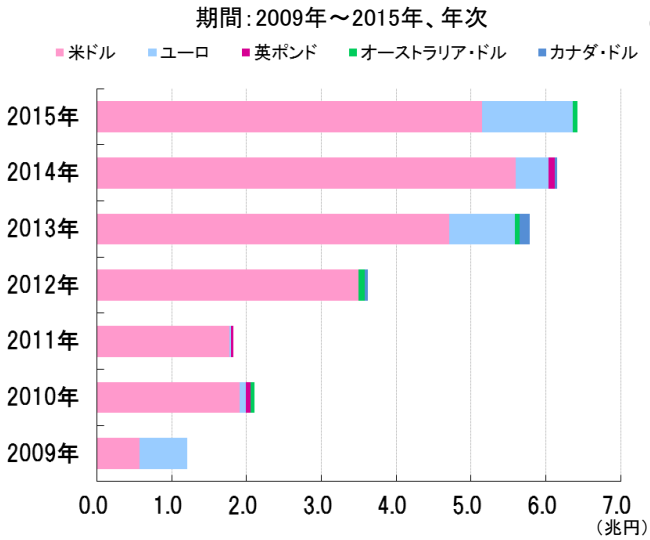
出所：ブルームバーグ

※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

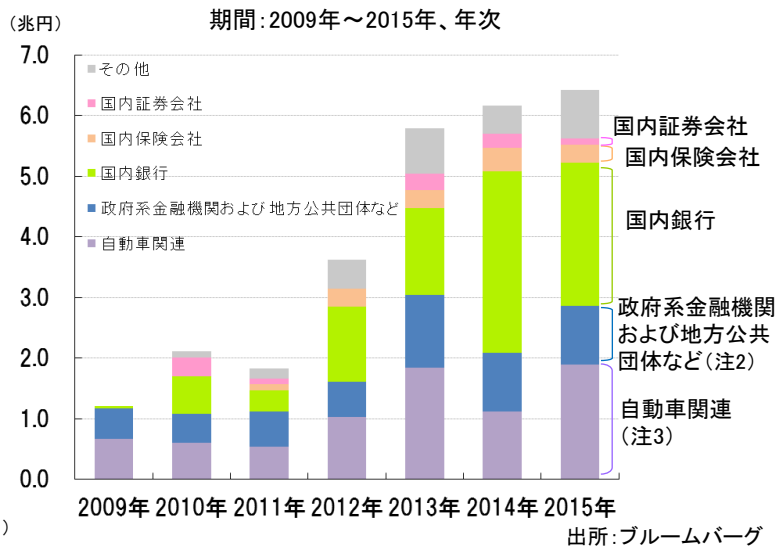
5. 日系発行体が発行する外貨建債券の起債状況

■2015年に日系発行体が発行した外貨建債券は、円換算で6兆円を上回る規模で、前年対比増加となりました。
■米ドル建ての起債が多くを占めますが、2013年以降ユーロ建の起債も再開されています。

《日系発行体が発行する外貨建債券の通貨別発行額の推移》（注1）



《日系発行体が発行する外貨建債券の発行体種別発行額の推移》（注1）



出所：ブルームバーグ

（注1）上記グラフ作成に使用している円換算レートは、2009年～2015年のそれぞれの年末時点のブルームバーグの対円為替レートを使用しています。
（注2）政府系金融機関および地方公共団体などに該当する発行体には、国際協力銀行、日本政策金融公庫、東京都などがあります。
（注3）自動車関連に該当する発行体には、トヨタ、日産、ホンダの海外金融子会社などがあります。

※上記は外貨建債券を発行する日系発行体の発行状況を紹介するものであり、上記発行体が発行する債券を当ファンドに組み入れることを保証するものではありません。また、上記発行体が発行する債券への投資を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年１回決算型）

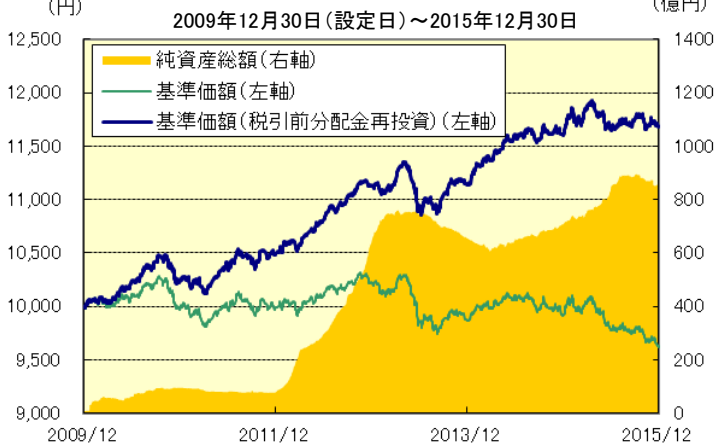
追加型投信／海外／債券

6. ＜ご参考＞ 当ファンドの運用状況（2015年12月30日現在）

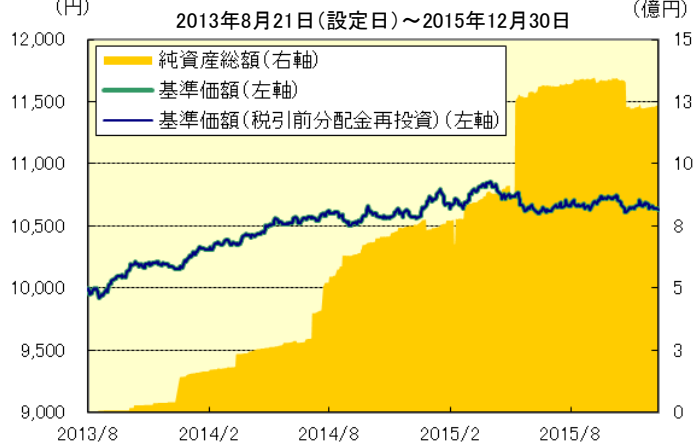
- 設定来のファンドの基準価額は、おおむね堅調に推移しています。
- 皆様に良く知られた日系企業などが発行する債券に投資しており、平均残存期間は5～6年程度です。

《基準価額・純資産総額の推移》

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）
2009年12月30日（設定日）～2015年12月30日



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年１回決算型）
2013年8月21日（設定日）～2015年12月30日



※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。
※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、以下の組入状況はマザーファンドの資産の状況を記載しています。

《組入上位10銘柄》

	銘柄名		クーポン（%）	償還日	通貨	格付	比率（%）
1	住友生命保険	SUMITOMO LIFE	6.500	2023/9/20	USD	A-	4.8
2	損保ジャパン日本興亜	SOMPO JAPAN INS	5.325	2023/3/28	USD	A-	4.0
3	三井住友海上火災保険	MITSUI SUMITOMO	7.000	2022/3/15	USD	A-	3.8
4	明治安田生命保険	MEIJI YASUDA LIFE	5.200	2025/10/20	USD	A-	3.4
5	サントリーホールディングス	SUNTORY HOLDINGS	2.550	2019/9/29	USD	AA-	3.2
6	日本生命保険	NIPPON LIFE INS	5.100	2024/10/16	USD	A-	3.2
7	野村ホールディングス	NOMURA HOLDINGS	2.750	2019/3/19	USD	AA-	3.1
8	みずほフィナンシャルグループ	MIZUHO FIN GROUP	4.600	2024/3/27	USD	AA-	3.0
9	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	SUMITOMO MITSUI	4.436	2024/4/2	USD	AA-	2.9
10	三菱商事	MITSUBISHI CORP	3.375	2024/7/23	USD	AA-	2.7

※比率は純資産総額に占める割合です。繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています。

組入銘柄数	67

《格付別構成比率》

格　付	比率（%）
AAA格	3.2
AA格	52.7
A格	44.1
BBB格	－
その他	－

※比率は保有債券の時価総額に占める割合です。
※+・-等の符号は省略して表示しています。

《保有債券の属性情報》

平均残存期間（年）	5.84
平均修正デュレーション（年）	5.04
平均クーポン（%）	3.71
平均利回り（複利、%）	3.17
平均利回り（直利、%）	3.56
平均格付	A+

※保有債券の時価評価額を基に計算しています。
※繰上償還条項が付与されている銘柄は、基準日以降最初の繰上償還予定日を使用して計算しています。平均格付は、格付毎に点数化（例えばAAAは26、AA+は25など）し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得でき ない場合は、除外して計算しています。

（注）格付は「ファンドの特色」に記載している格付機関のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位の格付を集計、記載しています。ただし、個別債券格付と母体企業格付がA-以上に該当しない銘柄については、発行体格付を含めて集計、記載しています。そのため、個別債券格付はBBB+以下になることがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

当ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドは、主に外貨建ての公社債等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。投資信託は、元本が保証されているものではありません。また、預貯金や保険と異なります。
当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

■金利変動リスク：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。

■信用リスク：一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。

■為替変動リスク：外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。なお、当ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、金利差相当分のヘッジコストがかかります。

■カントリーリスク：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

■流動性リスク：受益者から解約の申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。また、当ファンドでは、比較的流動性の低い資産への投資を行うため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。

【一般的な留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

バークレイズ・インデックスについて
バークレイズ・インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるバークレイズが開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■購入時に直接ご負担いただく費用

・購入時手数料　購入価額に1.62%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金時に直接ご負担いただく費用

・換金手数料　換金手数料はありません。

・信託財産留保額　信託財産留保額はありません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・信託報酬　信託財産の純資産総額に対し、年1.2096%（税抜1.12%）の率を乗じて得た額

・その他の費用　信託財産の財務諸表の監査に要する費用（純資産総額に対し、税込年率0.0108%（上限年64.8万円））、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。
※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

販売会社（作成日現在）

■東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
株式会社 鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
髙木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第37号	○		○	
株式会社 東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社 肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			

東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）
東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

販売会社（作成日現在）

■東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社 みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社 武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○		○	○

※日産センチュリー証券株式会社は、2016年2月8日より日産証券株式会社に社名を変更する予定です。

■東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	
株式会社　静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社　常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
髙木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○		○	○

※日産センチュリー証券株式会社は、2016年2月8日より日産証券株式会社に社名を変更する予定です。

東京海上アセットマネジメント株式会社　http://www.tokiomarineam.co.jp　サービスデスク 0120-712-016
商号等　：東京海上アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。